

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,837	固定負債	3,424
有形固定資産	16,619	地方債等	3,020
事業用資産	7,418	長期未払金	0
土地	929	退職手当引当金	373
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	32
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	635
建物	15,137	1年内償還予定地方債等	420
建物減価償却累計額	-8,855	未払金	84
建物減損損失累計額	-	未払費用	7
工作物	876	前受金	2
工作物減価償却累計額	-678	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	95
船舶	-	預り金	26
船舶減価償却累計額	-	その他	0
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,059
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,845
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-2,860
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10		
インフラ資産	9,014		
土地	338		
土地減損損失累計額	-		
建物	480		
建物減価償却累計額	-349		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,985		
工作物減価償却累計額	-20,688		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	268		
物品	1,306		
物品減価償却累計額	-1,119		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25		
ソフトウェア	24		
その他	1		
投資その他の資産	4,193		
投資及び出資金	1,458		
有価証券	0		
出資金	1,458		
その他	-		
長期証券債権	96		
長期貸付金	6		
基金	2,635		
減価基金	146		
その他	2,489		
その他	9		
徴収不能引当金	-11		
流動資産	2,207		
現金預金	1,009		
未収金	189		
短期貸付金	1		
基金	1,007		
財政調整基金	1,007		
減価基金	-		
棚卸資産	6		
その他	0		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	18,985
資産合計	23,044	負債及び純資産合計	23,044

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は簿価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したものは、取得原価
取得原価が不明なもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………取得原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は簿価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が不明なもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、連結対象団体においては原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価法(定額法)
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………(売却原価は移動平均法により算定。ただし、一部の連結対象団体においては総平均法)
- ③ 出資金……………取得原価法(定額法)。ただし、一部の連結対象団体においては総平均法)
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法による原価法。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～40年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、受益利用期間(5年)に基づく定額法によります。)
- ③ リース資産……………取得原価法(定額法)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以上のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金……………取得原価法(定額法)
米収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期証券債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
② 退職手当引当金……………取得原価法(定額法)
期末退職給付債務見込額を計上しています。
③ 賞与等引当金……………取得原価法(定額法)
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資産収支計算書における資金の範囲

現金(有価証券及び現金預金)及び現金同等物(原則に換金可能であり、かつ、価値変動が最少なもので流動性の高い投資を指します。一般会計上の資産(有価証券及び現金預金)及び現金同等物(原則に換金可能であり、かつ、価値変動が最少なもので流動性の高い投資を指します。一般会計上の資産)においては、繰上償還等の償還方法として規定した場合は含みます。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の支払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、税抜き方式によります。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,046
業務費用	5,308
人件費	1,672
職員給与費	1,374
賞与等引当金繰入額	93
退職手当引当金繰入額	43
その他	162
物件費等	3,546
物件費	2,312
維持補修費	241
減価償却費	993
その他	-
その他の業務費用	90
支払利息	21
徴収不能引当金繰入額	15
その他	54
移転費用	3,738
補助金等	3,426
社会保障給付	279
その他	33
経常収益	1,469
使用料及び手数料	153
その他	1,316
純経常行政コスト	7,577
臨時損失	64
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	249
資産売却益	249
その他	0
純行政コスト	7,392

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,593	21,594	-3,001	-
純行政コスト(△)	-7,392		-7,392	-
財源	7,971		7,971	-
税金等	5,890		5,890	-
国県等補助金	2,080		2,080	-
本年度差額	579		579	-
固定資産等の変動(内部変動)		392	-392	
有形固定資産等の増加		584	-584	
有形固定資産等の減少		-1,058	1,058	
貸付金・基金等の増加		1,048	-1,048	
貸付金・基金等の減少		-183	183	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12	12		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-198	-153	-46	-
その他	0	0	0	-
本年度純資産変動額	392	251	141	-
本年度末純資産残高	18,985	21,845	-2,860	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,997
業務費用支出	4,283
人件費支出	1,627
物件費等支出	2,591
支払利息支出	21
その他の支出	45
移転費用支出	3,714
補助金等支出	3,426
社会保障給付支出	279
その他の支出	9
業務収入	9,387
税収等収入	5,943
国県等補助金収入	2,056
使用料及び手数料収入	152
その他の収入	1,237
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,478
公共施設等整備費支出	560
基金積立金支出	850
投資及び出資金支出	59
貸付金支出	9
その他の支出	0
投資活動収入	251
国県等補助金収入	24
基金取崩収入	52
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	165
その他の収入	-
投資活動収支	-1,228
【財務活動収支】	
財務活動支出	432
地方債等償還支出	429
その他の支出	4
財務活動収入	437
地方債等発行収入	437
その他の収入	-
財務活動収支	5
本年度資金収支額	167
前年度末資金残高	819
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	985
前年度末歳計外現金残高	27
本年度歳計外現金増減額	-3
本年度末歳計外現金残高	24
本年度末現金預金残高	1,009